

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：景気ウォッチャー調査（2006年5月）

発表日：2006年6月8日（木）

～原油高、天候不順の悪影響で景況感の改善は足踏み状態～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 徳永香奈
TEL: 03-5221-4549(DI)
E.mail: tokunaga@dlri.dai-ichi-life.co.jp

	景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)					
	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		
05年	5	50.3	49.7	50.1	55.1	51.9	51.6	50.7	56.2	45.1	43.5	46.1	53.5	
	6	50.9	50.4	49.3	57.4	51.2	50.3	51.1	57.4	46.6	45.2	47.0	55.5	
	7	50.4	49.3	49.7	58.8	52.0	50.9	52.0	58.4	45.8	43.6	46.9	57.1	
	8	50.5	49.1	50.9	59.5	51.9	50.7	51.4	61.0	46.3	44.4	47.7	56.0	
	9	51.7	49.6	53.2	62.1	53.1	52.4	52.3	59.1	47.0	44.2	50.3	58.4	
	10	50.7	48.5	52.6	60.9	53.4	52.8	52.7	58.7	47.0	43.9	50.3	59.5	
	11	52.9	51.3	54.3	60.5	52.4	51.7	52.3	57.4	48.8	46.4	51.2	59.1	
	12	55.7	54.8	55.7	61.1	53.6	52.6	53.3	60.2	51.5	50.0	52.9	58.5	
	06年	1	52.1	50.5	52.0	62.9	56.4	55.9	55.5	62.0	48.2	45.5	50.4	60.3
		2	53.5	51.6	55.1	62.4	56.6	56.3	55.7	61.0	49.7	47.0	52.3	61.0
		3	57.3	56.0	57.5	65.5	56.2	56.2	54.0	61.3	53.4	51.5	53.9	64.8
		4	54.6	53.1	54.7	64.4	55.0	54.8	53.5	59.1	50.6	48.1	52.9	61.8
5		51.5	50.6	50.6	59.6	53.8	53.6	52.0	58.4	48.2	45.9	49.9	59.4	

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○ 原油高、天候不順の悪影響で景況感の改善は足踏み状態

5月の景気ウォッチャー調査は、現状判断D I（方向性）が51.5と前月差▲3.1ポイントの悪化、先行き判断D Iは53.8と同▲1.2ポイントの悪化となった。また、現状判断D I（水準）は48.2と同▲2.4ポイントの悪化となっている。

現状判断D I（方向性）の内訳をみると、家計関連部門が同▲2.5ポイント、企業関連部門が同▲4.1ポイント、雇用関連部門が同▲4.8ポイントと全ての部門で悪化した。先行き判断D Iは3ヶ月連続の悪化、現状判断D I（水準）は3ヶ月ぶりに50を下回っており、このところ景気ウォッチャーの景況感の改善は足踏み状態となっている。ただし、現状判断D I（方向性）は13ヵ月連続で「景気に中立」を意味する50を上回っていることや、記録的な天候不順が家計関連部門へ悪影響を与えているという特殊要因を割り引いて考えれば、マインドが大きく悪化しているわけではない。

今月、悪化の目立った企業関連部門については、原油価格の一段の上昇が、企業収益に悪影響を及ぼしていることが、景気ウォッチャーのコメントからもはっきりと覗える。

「中小企業では材料、燃料費などの原油高の売値反映が難しく、利益が圧迫されている（北陸＝会計事務所）」、「受注量は最近大きな崩れもなく順調である。しかし、原油価格高騰により仕入価格が上昇し、逆に販売価格は顧客のコストダウン要請により大きく下がってしまい、粗利益は5%減少している（南関東＝プラスチック製品製造業）」といったコメントが特徴的であった。

雇用関連部門については前月差▲4.8ポイントと比較的大きく悪化した。これは企業が求める人材と求職者の条件が合わないミスマッチによるところが大きく、雇用環境が悪化したわけではない。団塊世代の退職を控え、企業の採用意欲は引き続き旺盛であるため、基調的には雇用の改善傾向が続いていると判断される。

先行きについては、原油価格が6月に入っても1バレル70ドル付近（WT I先物価格）で高止まりしていることや、足もとで株価が下落していることなどを考えれば、目先、景況感の改善は難しいと考えられる。もっとも、デフレ脱却が見込まれ、期待成長率が上昇していることなどから、設備投資と個人消費を両輪に

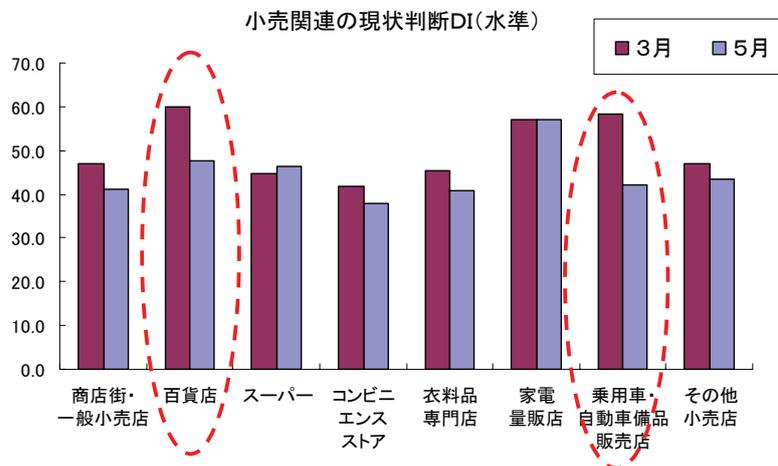
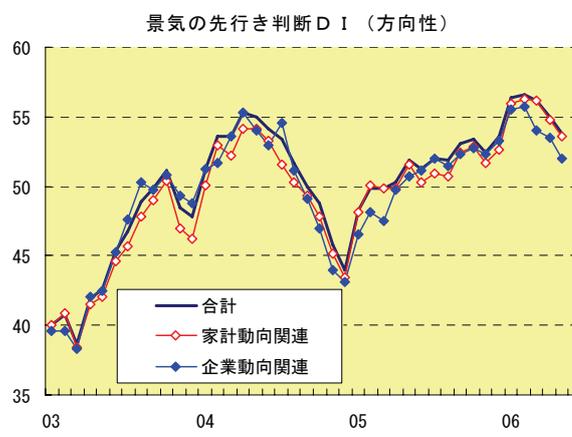
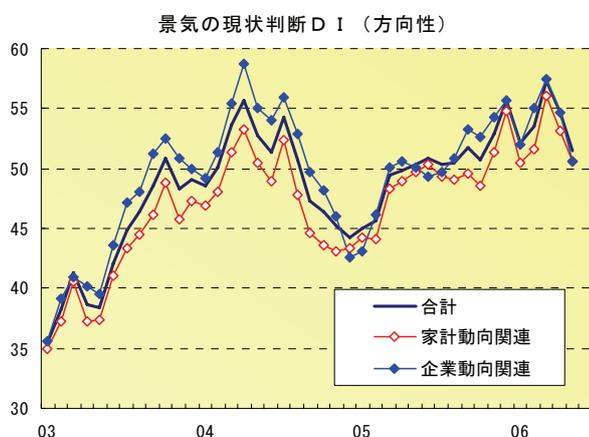
日本経済は、今後も安定成長が続く可能性が高い。このように、先行きも景気は底堅く推移すると見られることから、景況感も基調的には改善方向を辿ると考えられる。

○ 記録的な日照不足が家計関連部門を直撃

気象庁の発表によると5月の日照時間は1946年の統計開始以来、東日本太平洋側では2位、東日本日本海側では3位の少なさであったとのことである。こういった記録的な天候不順や原油価格高騰によるガソリン価格上昇などが家計関連部門に悪影響を及ぼし、足もとの景況感の改善を足踏みさせているようだ。天候不順や原油価格高騰は4月から続いてきているため、3月と5月の小売関連現状判断DI（水準）を比較してみると、特に百貨店と乗用車・自動車備品販売店の悪化が顕著となっていることが確認できる。実際、景気ウォッチャーからも

「天候不順や石油製品の高騰などもあり全体的な雰囲気良くない。（北関東＝百貨店）」、「気温が例年より低めに推移し、雨天が続いていることもあって、Tシャツ、サンダルなどの盛夏商材の動きが鈍い。特に紳士服の不振が目立っている。（東海＝百貨店）」、「4月以降、売上台数が伸び悩んでいる。コンパクトカーの売れ行きはますますだが、ミニバン等の大きな車が厳しくなっている。やはり原油高の影響が大きい。（九州＝乗用車販売店）」などのコメントが聞かれた。

もともと、小売関連部門が先行きも悪化していくとは考え難い。雇用所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移することが見込まれるからだ。乗用車関連については原油価格高止まりによるマイナスの影響もあるものの、「ボーナスシーズンを控えているせいか、来客数が活発化し、購買意欲も徐々に上昇しているため、販売台数が伸び、幾分景気が上昇する。（南関東＝乗用車販売）」と、所得増に伴う購買意欲向上によって先行きの改善を見込むウォッチャーも見られた。天候不順の影響が一巡すれば、先行きも家計関連のDIが低下基調を辿ることはないと考えられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。